

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 1 月 25 日

上場会社名 株式会社メッツ (コード番号：4744 東証マザーズ)
 (URL <http://www.metscorp.co.jp/>) TEL：(03)5771-4186
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 藤原正也
 責任者役職・氏名 取締役業務管理部長 山口晃司

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	875	(330.5)	275	(2978.3)	284	(245.1)	324	(-)
17年3月期第3四半期	203	(5.4)	8	(76.5)	82	(11.4)	576	(-)
(参考)17年3月期	245	(10.2)	40	(-)	106	(10.6)	552	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
18年3月期第3四半期	1,328.56
17年3月期第3四半期	2,363.09
(参考)17年3月期	2,266.20

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	5,815	5,790	99.6	23,743.23
17年3月期第3四半期	5,585	5,562	99.6	22,807.78
(参考)17年3月期	5,588	5,586	100.0	22,904.67

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,000	350	380	300.00	600.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,558円02銭

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第18期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	157,273		1,184,157		167,763	
2.売掛金	30,544		35,570		13,355	
3.その他	5,325		3,855		20,925	
流動資産合計	193,143	3.5	1,223,583	21.0	202,044	3.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	367,548		30,044		366,207	
(1)土地	330,005				330,005	
(2)その他	37,543		30,044		36,202	
2.無形固定資産	10,706		5,820		9,158	
3.投資その他の資産	5,012,690		4,556,454		5,011,314	
(1)投資有価証券	1,205,031		200,000		203,655	
(2)関係会社株式	100,000		70,875		100,000	
(3)関係会社社債					1,000,000	
(4)長期貸付金			500,000			
(5)関係会社長期貸付金	3,600,000		3,670,000		3,600,000	
(6)その他	107,659		115,579		107,659	
固定資産合計	5,390,946	96.5	4,592,319	79.0	5,386,680	96.4
繰延資産	1,637	0.0				
資産合計	5,585,726	100.0	5,815,902	100.0	5,588,724	100.0

(単位：千円)

科 目	第17期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第18期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.未払法人税等	10,676		5,463			
2.その他 *2	12,233		19,465		2,276	
流動負債合計	22,909	0.4	24,928	0.4	2,276	0.0
負債合計	22,909	0.4	24,928	0.4	2,276	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	42.0	2,346,750	40.4	2,346,750	42.0
資本剰余金						
1.資本準備金	2,755,812		2,755,812		2,755,812	
2.その他資本剰余金	1,036,612		364,374		1,036,612	
資本剰余金合計	3,792,424	67.9	3,120,187	53.6	3,792,424	67.9
利益剰余金						
1.第3四半期末処分利益 又は第3四半期(当期)未処理損失()	576,357		324,036		552,726	
利益剰余金合計	576,357	10.3	324,036	5.6	552,726	9.9
資本合計	5,562,817	99.6	5,790,973	99.6	5,586,448	100.0
負債・資本合計	5,585,726	100.0	5,815,902	100.0	5,588,724	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		第18期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	203,276	100.0	875,152	100.0	245,919	100.0
売 上 原 価	79,681	39.2	465,811	53.2	110,041	44.7
売 上 総 利 益	123,595	60.8	409,341	46.8	135,877	55.3
販売費及び一般管理費	114,637	56.4	133,599	15.3	176,871	71.9
営業利益又は営業損失()	8,957	4.4	275,741	31.5	40,993	16.7
営 業 外 収 益 *1	78,915	38.8	8,843	1.0	155,272	63.1
営 業 外 費 用 *2	5,458	2.7	155	0.0	7,931	3.2
経 常 利 益	82,414	40.5	284,429	32.5	106,347	43.2
特 別 利 益 *4	20,000	9.8	41,413	4.7	20,000	8.1
特 別 損 失 *5	677,864	333.4	899	0.1	677,864	275.6
税引前第3四半期純利益 又は税引前第3四半期(当期)純損失()	575,449	283.1	324,944	37.1	551,516	224.3
法人税、住民税及び事業税	907	0.4	907	0.1	1,210	0.5
第3四半期純利益又は 又第3四半期(当期)純損失()	576,357	283.5	324,036	37.0	552,726	224.8
第3四半期末処分利益 又は第3四半期(当期)未処理損失()	576,357		324,036		552,726	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

第17期第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 4 ~ 10 年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7 年間の均等償却によっています。 <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5 年間)で均等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上していません。 当第 3 四半期会計期間において引当金計上はありません。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建 物 15 年 ~ 18 年 工具器具備品 4 年 ~ 20 年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左 <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5 年間)で均等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左 <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5 年間)で均等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上していません。 当事業年度において引当金計上はありません。</p>

第17期第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第17期第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第18期第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

第18期第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	販売費及び一般管理費のうち「租税公課」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお、前期の「租税公課」の金額は2,156千円であります。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第17期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	第18期第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 89,309千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,859千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,967千円
*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*2. 同左	*2.

(四半期損益計算書関係)

第17期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第18期第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 58,156千円 有 価 証 券 利 息 15,118千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 5,027千円 有 価 証 券 利 息 323千円 有 価 証 券 評 価 戻 入 益 1,375千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 112,207千円 有 価 証 券 利 息 20,100千円 出 資 金 運 用 益 13,797千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 開 発 費 償 却 4,911千円	*2.	*2. 営業外費用のうち重要なもの 開 発 費 償 却 6,548千円
3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 10,473千円 無 形 固 定 資 産 4,644千円	3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 7,892千円 無 形 固 定 資 産 3,337千円	3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 14,130千円 無 形 固 定 資 産 6,193千円
*4. 特別利益のうち重要なもの 営 業 譲 渡 益 20,000千円	*4. 特別利益のうち重要なもの 投 資 有 価 証 券 売 却 益 41,413千円	*4. 特別利益のうち重要なもの 営 業 譲 渡 益 20,000千円
*5. 特別損失のうち重要なもの 子 会 社 整 理 損 677,402千円 固 定 資 産 除 却 損 461千円 (工 具 器 具 備 品) 461千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 投 資 有 価 証 券 売 却 損 899千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 子 会 社 整 理 損 677,402千円 固 定 資 産 除 却 損 461千円 (工 具 器 具 備 品) 461千円

(リース取引関係)

第17期第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第18期第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間、当第 3 四半期会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第 17 期第 3 四半期会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

第 18 期第 3 四半期会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。